

第2回三重県環境審議会地球温暖化対策部会

日 時：令和8年7月29日（水） 14:00～16:00

場 所：三重県勤労者福祉会館 地階 特別会議室

出席者：赤堀委員、岩崎委員（部会長）、太田委員、新原委員、平山委員（部会長代理）、
本郷委員 ※谷ノ上委員からは別途意見聴取

開会

佐藤環境共生局長：

- ・本年3月の第1回部会で委員から多岐にわたるご意見をいただいた。気候変動への適応策強化の重要性、熱中症対策など日常的な適応策の重点化の必要性、中長期的視点から脱炭素と経済発展の結びつけなどが挙げられる。
- ・最近、暑さ、渇水や大雨が頻発し、「何年に1度」「観測最大」といった表現が常態化している。メディアで「異常気象」という表現が使われなくなり、通常の気象になっているのではないと思われる。地球温暖化対策は全世界的な課題というのは言うまでもなく、喫緊の課題である。
- ・本日は骨子案についてご審議をいただく。計画改定は財産を次世代に確実にバトンをつないでいく責任を果たすための重要な取組の一つ。「総合計画」という名前のとおり、環境共生局だけでなく、知事をトップに全庁あげての計画となっている。計画に書き込むことは重要な意味を持っており、様々な事業を進めていくためのベースとなる。この改定は非常に大きな意味を持つと考えている。
- ・今年、三重県誕生から150周年の節目の年を迎える。次の50年に向けて、持続可能な社会を築くための一歩にしたい。実効性を高める取組・中長期を見据えた取組について、委員の知見・立場からいろんなご意見をいただきたい。

議事「三重県地球温暖化対策総合計画」改定の骨子案について

赤堀委員：

- ・四日市市は北勢地区として、大企業はそれなりに対策を講じていただくとして、気になるのは中小企業。これからも中小企業は変わってくると思いますが、そういったときの支援が必要かと思う。県は伴走型支援されていると思いますが、それをより拡充できるといいのではないか。
- ・中小企業は物価高騰対策や、従業員の確保にほとんど頭がいって、なかなか脱炭素に取り組みにくいと思う。政府が「強い経済をつくる」という骨太の方針を示したところで、施策の提案をして、採択されると補助金が出るというのがあるので、それに乗るチャンスだと思う。ただ、県は手を挙げられていないと伺ったので、ぜひとも今後庁内で展開される等ご検討されたい。

- ・再エネ利活用で共同購入があるが、その企業版はなかったと思う。桑名・津・四日市は名義をお貸している。ぜひとも推進していただくようお願いしたい。これにより三重県も住宅と同じように、中小企業の脱炭素化も進むと思うがいかがでしょうか。
- ・KPI、県民の認知率が気になった。認知のためには広報や周知が必要。そのあたり具体的にどういったことをするのかかわかると実現しやすい。環境関係で言うことは、耳に入りにくいのが課題と思っている。広報、LINEなどで啓発はしているが、どの程度浸透しているのか難しいのでご検討してほしい。
- ・19 ページ（以下すべて「資料1」）の北勢地域の ZEH について、来年度「GX-ZEH」という表現に変わる可能性があるため、確認してもらいたい。

岩崎部会長：

- ・11 ページの骨子案のポイントについて、上に書いてあるのは緩和のことだけで、適応の視点が抜けていないか。
- ・再エネの活用について県としてどう考えているのか、もう少し見ると分かりやすくなるのではないか。向こう5年なのか、中長期を見据えた取組なのか、明確にすべき。
- ・資料のなかで市町の方も専門性でお困りになっているとあった。中小企業の方々もそうだが、市や町役場の方に専門性のサポートをするのは、県としてやっていただくことの一つ。
- ・KPI について、18 ページの脱炭素型ライフスタイルの促進のところで、学習講座受講者数と書いてある。県民の皆さまに知っていただくうえでは、県として学習の機会を提供することも重要だが、市町と連携してもらったほうが有効な場合も多いのではないか。県だけでなく、市町と連携した事業としてはこういう形での設定もあって構わないのではないか。
- ・住宅の脱炭素化については KPI の設定はしないのか。三重県は地域特性として持ち家率が高いことから、住宅を脱炭素化することでかなり排出削減につながると想像するので、地域特性の踏まえ方、そこでの事業へのつなげ方についても、さらにご検討いただければ。

太田委員：

- ・実効性という観点で、物的・補助金・設備投資に係る説明はいただいたが、企業側として環境に詳しい人材育成も大きな課題。
- ・四日市の地域協議会では定例的に環境学習の場があり、代表企業がリードしながら行政の支援をいただいている。そういった場があるのは、人材育成の観点でいい例として機能しているのではないか。北勢エリアの活動が、横展開できればと思った。
- ・地球温暖化が進むことで、豪雨とか、自然災害のリスクが高まっているという観点から、防災的な観点で適応目標を入れ込むのはいかがか。

新原委員：

- ・県として事業者向けの脱炭素経営促進について、人材育成も大変重要だし、補助金などで設備投資を促していくことも必要。
- ・18 ページを拝見していて、スコープ3の記載があるが、ぜひ引き続きスコープ1・2も重

要なので促していただきたい。

- ・他の都道府県では国の支援制度に上乗せ補助、協調補助というものがある。例えば、国がある設備に対して半分補助を出し、残りの半分のうちの一部分を県がさらに重ねて出すというようにすると、事業者にとってはお得な制度になる。
- ・KPI の設定について、最終的に CO₂がどうなるかより、その中間として、県の取組として何をどれくらいするか、それを受けて県内事業者、県民市町のみなさんがどう行動するか、それが最後に CO₂削減につながっていくと。因果関係の連鎖があるので、KPI も効果的かつ県の努力が見えやすいところに設定された方がよい。
- ・県内の地域によって産業構造や再生可能エネルギーに対する認識も異なる。それぞれの地域にあった取組を行うことが効果的。19 ページはいい地図。地域特性をうまく活かして、力の入れ具合を変えることや市町との連携の在り方を考えるうえで、より有効になる。
- ・新しい取組を横展開するときに、産業構造や自然環境の特性を見て展開していくうえで、有効だと思う。県の計画ならではのいい視点ではないか。
- ・適応で、防災の部分があるが、これは適応でもあり、クーリングシェルターを兼ねたり、避難所を兼ねたり、維持するという意味で、再生可能エネルギーと組み合わせて非常時でも稼働できるようにしているところもある。一つの取組が緩和策と適応策の両方を兼ねる場合もあるので、そういったところも含めて検討いただければと思うし、同じ取組に KPI が両面から設定されていて、どちらから見ても県が頑張っているなというのが分かるということにするのも、一つの手だと考える。
- ・事務事業編について、学校の数が多いであるとか、単体だと病院、老朽化している建物の照明や空調の効率が悪いため CO₂が多く出がちではあると思うので、引き続き対策をしていただければ。
- ・計画策定支援について、市町アンケートにも関係するが、特に事務事業編ですと、すべての市町に作成してもらわないといけない制度になっているので、しっかりやっていただきたい。県の取組のノウハウをそういった市町の方に制度的、技術的な知見を広めてもらうのも近道になるのではないか。
- ・促進区域について、これも悩ましいところで、市町のマンパワーの部分もあるし、場所として設置が難しい場所もあるところだと思う。もし次回以降議論されるのであれば、ぜひ三重県の基準で、どこの市町がどうなっているか地図でお示しいただくと、議論が分かりやすいか。
- ・合意形成が非常に難しい制度になっている。地元の方への説明会もやったうえで設定する仕組みになっている。市町からこういったご意見があったかというのも、差し支えのない範囲で次回以降詳しく聞かせていただけるとありがたい。
- ・中長期を見据えるところで、ペロブスカイト太陽電池を例示で挙げていただいているが、それ以外にもいろんな技術で期待されるものがあるので、できればもっと産業界とどういった技術があるか、どういった支援が必要かなどをヒアリングして、計画の中にどこか反映していくとなおいい。

平山部会長代理：

- ・前回、適応が鍵になるのではないかという意見を述べた。20 ページのウェルビーイングの考え方を反映していただいたのは良い。指定暑熱避難施設での熱中症対策に加えて、自然環境の力を活かした適応をもう少し踏み込んでいただきたい。
- ・具体的には、市街地に占める緑陰を作ってくれるような投影面積（樹幹被覆率）を増やすというような、具体的な数値を都市計画に入れている自治体もある。県の独自性として、ぜひ入れていただきたい。
- ・そのような取組を進める際に、花と緑の三重づくり条例があり、そこでも街路樹や緑地を活用していくことが謳われているので、そういったものとの連関もできるとすごくいい。
- ・参考資料1の11 ページ（2）で吸収源対策に森林保全があり、次のページで緑地保全・緑化推進とある。緑化推進は吸収源対策だけでなく、適応に関係する。街中の小さな緑地などが吸収源として及ぼす効果は殆どないに等しいものだが、適応ではものすごく大きな役割を果たす。
- ・11 ページで再生可能エネルギーと地域や環境との関係を決めていくのなら、生物多様性保全ゾーニングとの横串も考えた形にするとものすごくいいものになる。

本郷委員：

- ・2030 年度に向けて実効性を高め、2050 年度ネット・ゼロを見据えて中長期を見据えていくという2軸は非常に分かりやすい。
- ・基本的な方向④で示されている表現は、若干2つの両軸（「実効性を高める」「中長期を見据える取組」）とトーンが違うのではないか。
- ・10 ページのところ、指定暑熱避難施設の KPI はわかりやすくいい。最終的なゴールは県民に認識してもらい、実際のアクションにつなげてもらうことだと思う。
- ・電気が重要というところで、非常に身の引き締まる思い。弊社の取組として排出係数を下げる努力を進めているところ。中部電力としては、2030 年にお客様に販売する電気の CO₂ を 2013 年度比で 50 パーセント削減する目標を公表している。

閉会

中川環境共生局長：

- ・本日の部会では、改定の柱に含まれる「実効性を高める」「中長期を見据える取組」について、KPI の設定など貴重なご意見をいただきました。事務局としまして、計画を進める上で、真摯に受け止めさせていただきたい。
- ・今後のスケジュールについて、令和8年11月ごろに第3回部会を開催し、中間案を作成したうえで県議会に報告する予定。
- ・その後、中間案についてパブリックコメントや市町への意見聴取を行った上で、令和9年3月の計画改定をめざす。
- ・委員の皆様におかれましては引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願いしたい。

事前意見聴取

谷ノ上委員：

- ・ペロブスカイト太陽電池に限らず、再生可能エネルギーについて、国産のものが多く普及することよう働きかけをお願いしたい。
- ・適応に関する先行地域について、特定の事業者だけでなく地域が裨益する仕組みを見据え検討を進めていただきたい。
- ・基本的な方向②について、SDGs の観点を踏まえるのは大前提とし、「環境、経済、社会の統合的向上によってウェルビーイング（高い生活の質）の実現をめざします」としてはいいかがか。